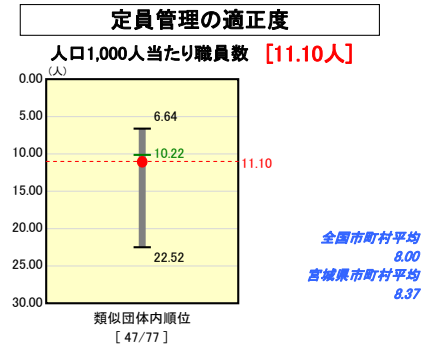
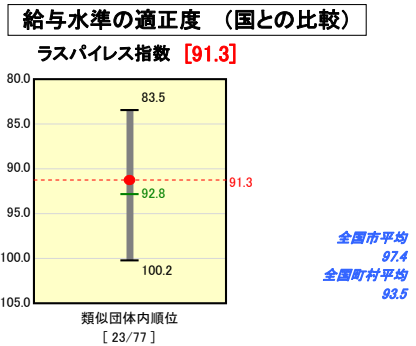
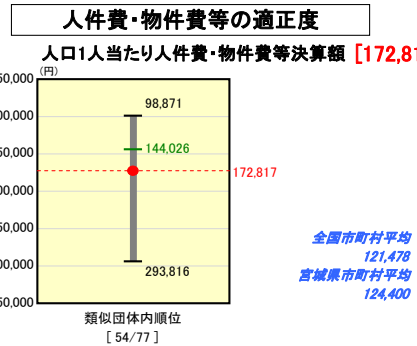
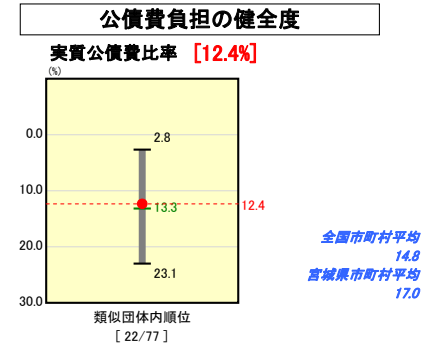
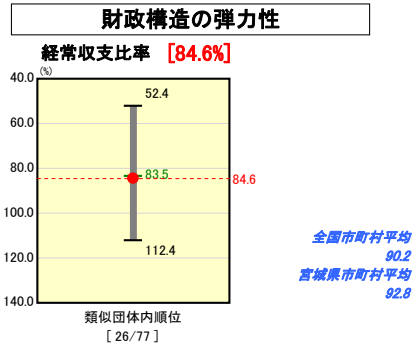
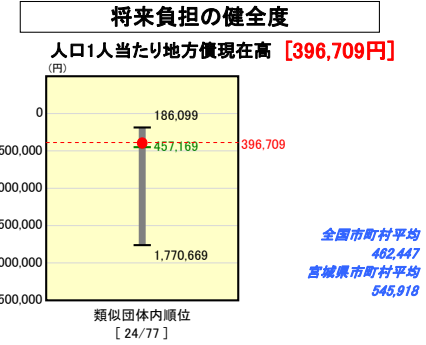
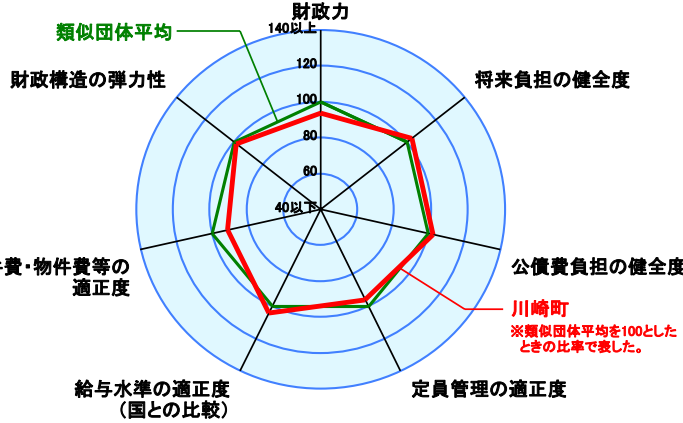
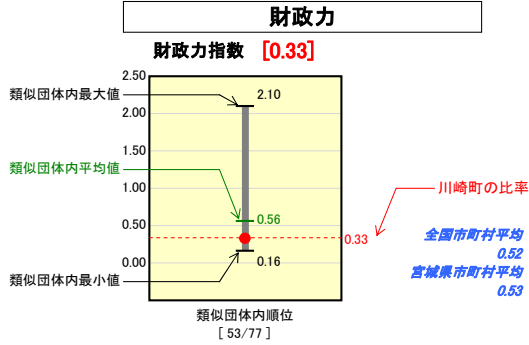


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

宮城県 川崎町

人口	10,719	人(H18.3.31現在)
面積	270.80	km ²
歳入総額	4,957,566	千円
歳出総額	4,694,623	千円
実質収支	249,817	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数

湖沼法の指定を受けた差房ダムを中心に抱えた行政区域であることや森林面積割合が8割弱の山間地域であること等地理的要素も相まって、町内基幹産業の進出が低調に止まっていること、また、農林業等の第一次産業に係る生産高の低迷も影響して、人口1人当たりの町民所得水準が県内平均から約2割も低い状況にあるなど、財政基盤が強く、類似団体や全国市町村平均をかなり下回っている。長期総合計画や集中改革プランに基づく、自然環境に配慮した優良民間企業の誘致や地域産業活性化に向け、各種行政部門の障壁を取り除いた総合的・一体的な行政運営を展開する。

■経常収支比率

前年度比率に対し4.2%も悪化した主な原因は、当該比率算定における分母加算分の「減税補てん償」や「臨時財政対策債」の発行額を抑制し(前年度比▲155,900千円)したことによる分母の減少が大きい。また、分子に係る経常的経費においては、各公共施設に係る維持補修費の増加や支費員制度拡充等に伴う扶助費の増加、さらに比較的大きい借入金に係る元金償還額増大による公債費の増加として特別会計等への経常的繰出金の高増により増進している。上記でも述べたとおり、町民所得水準の向上対策を推進するとともに経常一般財源である税収確保を強化する。一方、行政改革や集中改革プランに基づく聖域なき歳出削減を徹底する。特に特別会計・公営企業会計の分析・課題を見据えた経営改善を実施し、繰入金及び補助金・負担金を圧縮する。

■人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ高くなっているのは、各集落地区散在に伴う公民館分館や集落センター又は学校など各種公共施設に係る維持経費や豪雪地帯による除雪委託経費が高水準であることが挙げられる。また、人件費のうち職員人件費については、定員適正化計画等に基づき職員数は減少しており人件費は類似団体平均よりも低いものの、各種業務の民間委託の推進により委託料は高水準傾向にある。今後は、住民協働意識の醸成を図り、行政自治体をはじめ地域主導型のまちづくりを促進するとともに一層の行政効率化によるコスト削減を徹底する。

■ラスパイレース指数

職員分布にバラつきがあるため、経験年数階層の変動が値に大きく影響していること、その他行政組織改革等による管理職ポストの削減及び職員分布の偏り等の影響から、特に経験年数が25年以上の課長補佐クラスの職員職員の水準が低い状況である。今後、人員適正化計画に基づき階層の歪みの平準化を図る。

■人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均よりやや良好ではあるが、さらに財政運営指針に基づく「普通建設事業費(単年度3億円以内)と地方債発行額(単年度2億2千万円以内)の設定目標種」を堅持して、一層当該残高の圧縮を図り、バランスシートに係る負債割合を平成26年度までに20%未満にする。

■実質公債費比率

従来の基金活用と安易な認借抑制策により類似団体平均よりやや良好ではあるが、さらに普通会計においては「地方債発行額をコントロール」することで将来にわたる元利償還支金の削減に努める。また、特別会計及び公営企業会計においても、中長期的な財政状況と事業優先度を見極めたいうえの評価重視の事業を展開するとし、原則大規模起債事業は凍結し引き続き当該比率を抑える。

■人口1,000人当たり職員数

国土調査事務が依然進行中であり農林水産部門に職員6名を配置している特殊事情から、類似団体平均より職員数が超過しているものと思われるが、当該事務の取組完了を図るとともに、集中改革プランや定員適正化計画に基づき退職者不補充や組織見直しなどにより、今後(平成22年4月1日まで)5%程度の職員数の削減に努める。